

事業番号 0071

平成31年度行政事業レビューシート（ 事業名 法務省）											
事業名	法務省施設の整備充実				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	施設課			施設課長 佐久間 佳枝		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	法務省設置法第4条				関係する 計画、通知等	－					
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	経年などにより整備を図る必要がある収容施設（刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所）及び官署施設（法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、出入国在留管理局、公安調査庁及び研修所）のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	21,148	23,653	25,046	58,571					
		補正予算	19,496	17,471	12,812	－					
		前年度から繰越し	8,375	14,513	21,453	23,351	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 14,513	▲ 21,453	▲ 23,351	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		34,506	34,184	35,960	81,922	0				
	執行額		33,963	33,587	35,138						
	執行率（％）		98%	98%	98%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		84%	82%	93%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		56,011								
	不動産購入費		2,309								
	施設施工旅費		135								
	施設施工庁費		116								
	その他		0	0							
	計		58,571	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 － 年度
	収容施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに86％とする。（面積率）		耐震化率（面積率）	成果実績	％	76	81	82	－	－	
			耐震性能が確保されている収容施設の総延べ面積（㎡）／収容施設の総延べ面積（㎡）								
			目標値								％
		達成度	％	88.4	94.2	95.3	－	－			
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	一般会計営繕計画内訳書等										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 － 年度
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに97％とする。（面積率）		耐震化率（面積率）	成果実績	％	94	94	95	－	－	
			耐震性能が確保されている官署施設の総延べ面積（㎡）／官署施設の総延べ面積（㎡）								
			目標値								％
		達成度	％	96.9	96.9	97.9	－	－			
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	一般会計営繕計画内訳書等										

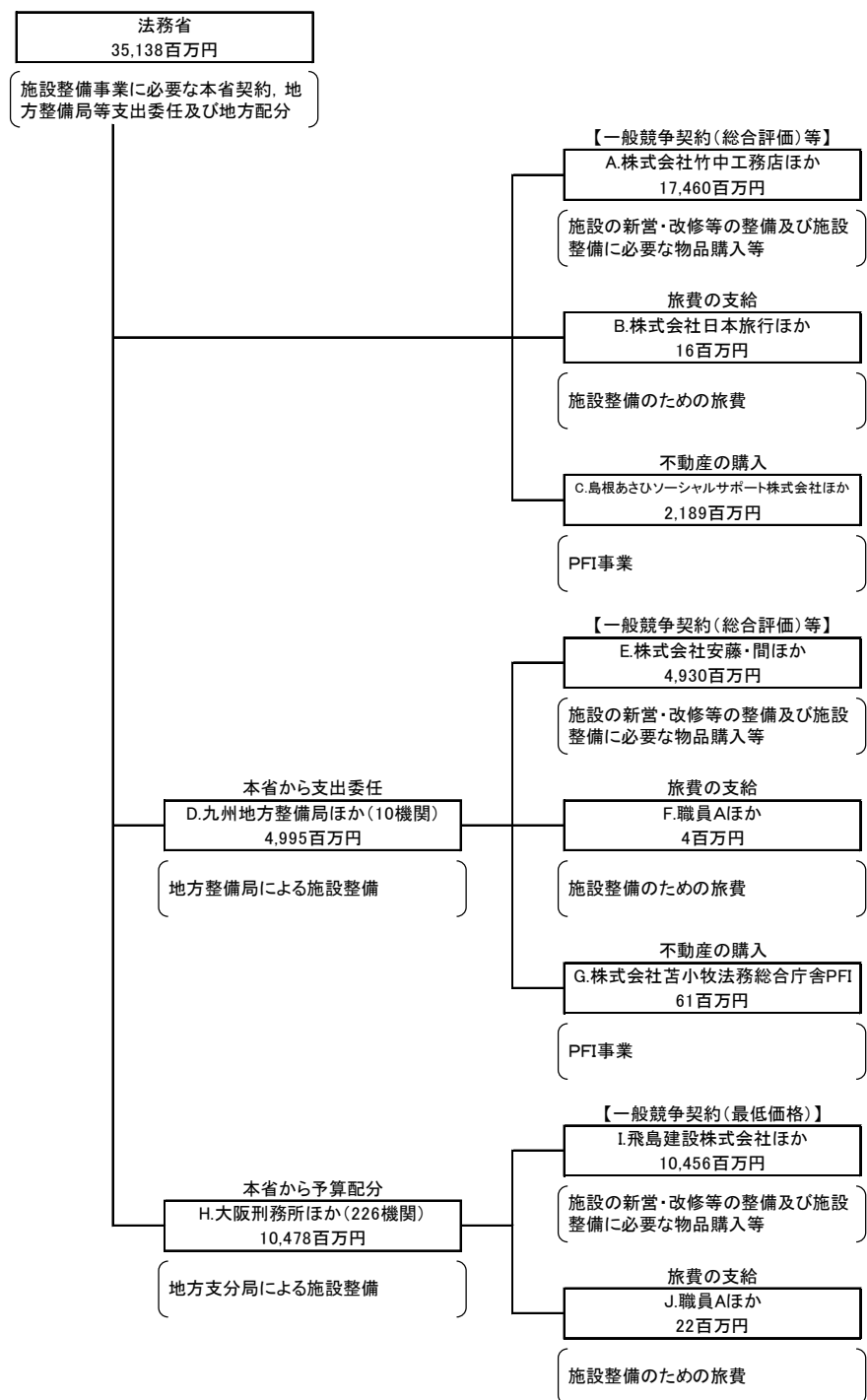
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		収容施設の耐震化		活動実績	施設	18	10	15	-	-	
				当初見込み	施設	8	7	15	15	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		官署施設の耐震化		活動実績	庁	14	11	13	-	-	
				当初見込み	庁	9	10	13	12	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		(X): 収容施設の耐震化に係る整備費合計／ (Y): 耐震化実施施設数		単位当たりコスト	百万円	1,077	2,543	1,762	3,267		
				計算式	X/Y	19,391/18	25,434/10	26,432/15	48,999/15		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		(X): 官署施設の耐震化に係る整備費合計／ (Y): 耐震化実施施設数		単位当たりコスト	百万円	1,025	1,006	869	584		
				計算式	X/Y	14,350/14	11,064/11	11,303/13	7,012/12		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)								
		施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について、所要の整備、防災・減災対策を行うことにより、司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえた行政機能を十分に発揮させるとともに、法務行政の円滑かつ効率的な運営を推進することができる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したもののみに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
国土交通省		官庁営繕費		
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。		
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
公開プロセス実施年度:平成24年度 事業番号:0011 事業名:矯正収容の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0) とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。 秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度 事業番号:0066, 0067 事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実 指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。 対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0010,0011	平成23年度	0011,0012	平成24年度	0011,0012	平成25年度	0084,0085
平成26年度	0070,0071	平成27年度	0067,0068	平成28年度	0066,0067	平成29年度	0068,0069
平成30年度	法務省 (0068)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社竹中工務店			B.株式会社日本旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	3,250	旅費	施設整備のための旅費	7
	計		3,250	計		7
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.九州地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	2,856
	計		1,324	計		2,856
	E.株式会社安藤・間			F. 職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	2,065			
	計		2,065	計		0
	G.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			H.大阪刑務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	61	予算配分	地方支分局による施設整備	1,048
	計		61	計		1,048
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事	3,250	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センターC工区新営(建築)工事	2,225	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	國場・仲本特定建設工事共同企業体	-	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事	1,782	随意契約(その他)	-	-	
4	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	名寄法務総合庁舎新営(建築)工事	959	随意契約(その他)	-	-	
5	株式会社トーエネック	8180001038758	国際法務総合センターC工区新営(電気設備)工事	868	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社銭高組	5120001049004	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	739	一般競争契約(総合評価)	-	-	
7	菱和・大成温調特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センターC工区新営(機械設備)工事	642	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	本間組・遠藤建設経常建設共同企業体	-	佐渡法務総合庁舎新営(建築)工事	591	随意契約(その他)	-	-	
9	第一設備工業株式会社	8010001048732	中央合同庁舎第6号館A棟空調設備改修工事	489	一般競争契約(最低価格)	7	79.1%	
10	株式会社きんでん	1120001063033	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(電気設備)工事	445	一般競争契約(最低価格)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	施設整備のための旅費	7	その他	-	-	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	2,856	その他	-	-	
2	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	484	その他	-	-	
3	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	478	その他	-	-	
4	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	342	その他	-	-	
5	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	229	その他	-	-	
6	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	194	その他	-	-	
7	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	141	その他	-	-	
8	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	116	その他	-	-	
9	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	43	その他	-	-	
10	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	42	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	2,065	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	村本建設株式会社	1150001014512	福岡法務局(29)構内整備工事	366	指名競争契約 (総合評価)	-	-	
3	三建設工業株式会社	6010001044155	仙台法務総合庁舎(18)機械設備等改修工事	333	一般競争契約 (総合評価)	5	96.1%	
4	フジテック株式会社	3160001009212	中央合同庁舎第6号館改修(16)エレベーター設備工事	328	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	8010001062980	福岡第2法務総合庁舎(28)電気設備工事	236	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	佐藤工業株式会社	9060001017327	宇都宮法務総合庁舎(17)構内整備工事	153	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28)機械設備工事	141	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	株式会社高松建設	1250001005848	下関法務総合構内整備工事	133	一般競争契約 (総合評価)	3	96.4%	
9	有限会社ケイアンドアイ	7011102021224	中央合同庁舎第6号館改修(18)電気設備工事	132	一般競争契約 (総合評価)	7	90.2%	
10	株式会社アイガー産業	8010801017317	横浜第2合同庁舎(18)建築改修その他工事	110	一般競争契約 (総合評価)	4	92.9%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI事業)	61	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪刑務所	-	地方支分局による施設整備	1,048	その他	-	-	
2	京都刑務所	-	地方支分局による施設整備	461	その他	-	-	
3	大阪少年鑑別所	-	地方支分局による施設整備	336	その他	-	-	
4	熊本刑務所	-	地方支分局による施設整備	265	その他	-	-	
5	松山刑務所	-	地方支分局による施設整備	262	その他	-	-	
6	網走刑務所	-	地方支分局による施設整備	256	その他	-	-	
7	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	254	その他	-	-	
8	東京入国管理局	-	地方支分局による施設整備	253	その他	-	-	
9	青森刑務所	-	地方支分局による施設整備	253	その他	-	-	
10	山形刑務所	-	地方支分局による施設整備	219	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	飛鳥建設株式会社	8010001008703	宇都宮法務総合庁舎低層棟(18)新営その他工事	807	一般競争契約 (総合評価)	3	99.3%	
2	E	大日本土木株式会社	6200001003034	徳島地方検察庁仮庁舎新営工事	784	一般競争契約 (総合評価)	3	98.5%	
3	E	大和リース株式会社	4120001077476	松江法務総合仮庁舎工事	511	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
4	A	株式会社きんでん	1120001063033	大阪医療刑務所新営準備(電気設備)工事	386	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	
5	A	大木建設株式会社	1010601039204	大阪医療刑務所新営準備(建築)工事	363	随意契約 (その他)	3	99.9%	
6	A	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	大阪医療刑務所実施設計業務	227	随意契約 (企画競争)	5	98.2%	
7	A	三建設工業株式会社	6010001044155	大阪医療刑務所新営準備(機械設備)工事	185	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	
8	E	株式会社梓設計	9010701000413	徳島法務総合設計業務	148	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
9	E	株式会社本沢建築設計事務所	5060001004064	宇都宮法務総合庁舎低層棟(18)工事監理業務	11	一般競争契約 (総合評価)	4	73.3%	
10	E	株式会社久米設計	3010601021886	宇都宮法務総合庁舎低層棟(18)設計その2業務	8	随意契約 (その他)	1	99.5%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.飛島建設株式会社			J.職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	254			
	計		254	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設株式会社	8010001008703	熊本刑務所処遇棟他改修 等工事	254	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	不二熱学工業株式 会社	4120001077542	大阪刑務所堺拘置支所給 排水設備改修工事	250	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
3	株式会社丸田組	5460301003262	網走刑務所鏡橋補修工事	194	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	鳳電気土木株式会 社	1130001006073	京都刑務所非常用自家発 電装置更新等工事	180	一般競争契約 (最低価格)	8	48.2%	
5	株式会社ミライト	2010601040251	名古屋入国管理局本局監 視カメラシステム更新工事	176	一般競争契約 (最低価格)	3	74.1%	
6	井上工業株式会社	4390001011706	置賜学院構内整備等工事	168	一般競争契約 (最低価格)	9	90%	
7	明和管工業株式会 社	3130001011848	京都刑務所ボイラー更新等 工事	167	一般競争契約 (最低価格)	6	92.1%	
8	不二熱学サービス株 式会社	8120001046980	大阪刑務所職員宿舍衛生 設備等更新工事	166	一般競争契約 (最低価格)	5	99.3%	
9	株式会社クリマテック	6011101047568	東京拘置所静穏室模様替 等工事	163	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	北野建設株式会社	7100001000742	長野刑務所構内整備等工 事	150	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	